

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

太陽光発電設備と耐用年数 3245

減価償却・耐用年数 Q&A ③消費税法の改正やIFRS導入に係るシステム改修費用の処理 3247

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑤ 減価償却資産 [1] 3254

税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑥ 減価償却資産 [2] 3259

キャラクターの着ぐるみの製作費用 3260

〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ⑤定率法の償却率等の見直し、資本的支出の取得価額の特例の整備 3261

▶特別償却・税額控除等

平成25年度税制改正のポイント〈1〉法人税／研究開発税制の控除限度額引上げが復活、「生産等設備投資促進税制」「所得拡大促進税制」「商業・サービス業・農林水産業等の中小企業等の支援措置」を創設、交際費課税の見直し、グリーン投資減税の拡充 3248

買換え特例 福利厚生施設がある場合には該当部分を除外して取得価額を修正 3248

生産等設備投資促進税制は大企業のリース資産も対象 平成25年度税制改正で創設される「生産等設備投資促進税制」既存の設備投資減税と異なり大企業でも税額控除が可能 3251

大阪局文書回答 複数回の適格合併等で移転を受けた特定資産の取得日の判定 3253

「商業等活性化税制」の適用に係る認定支援機関は税理士も対象に 3254

9号買換え 区分所有建物土地等の要件の基準を満たさない場合でも建物部分に適用 3255

商業等活性化税制 税理士等の認定支援機関の助言が必須 3256

グリーン投資減税 コージェネ設備が即時償却の対象に 3256

東京高裁 棚卸資産に変更して適用した買換特例で納税者主張を棄却 3256

9号買換えと駐車場 3256

平成25年度税制改正法と政省令が公布 生産等設備投資促進税制や所得拡大促進税制の詳細が明らかに 事業承継税制・小規模宅地特例見直しなどの政省令は5月末頃に 3257

“所得拡大促進税制”適用要件の細目明らかに、平均給与の日雇い分は除外 3257

平成23年12月21日付課法2-17他「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説〈上〉 3258

「グリーン投資減税」財務省告示で別表を一部改正、LEDはフロアごと90%以上の台数が要件 3258

生産等設備の範囲は通達で例示 大企業も税額控除が可能な「生産等設備投資促進税制」税額控除の対象は機械装置の取得価額分 3258

平成23年12月21日付課法2-17他「法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）」の解説〈下〉 3259

研究開発税制「特別試験研究費」の範囲が拡大 税額控除限度額が30%に拡大 グループ内の研究は対象外、民間との共同研究等は限定的に 3259

〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ④特別償却・税額控除、特定資産の買換え等 3260

研究開発税制と中小企業 3261

生産等設備投資促進税制の適用は会計上の償却費で判定 特別償却の額は加算し前年度の超過額は控除 生産等資産でない無形資産等の償却費も判定対象に 3261

中企庁 商業等活性化税制「指導及び助言の内容」等を記載する書類例を公表 3262

雇用促進税制の「基準雇用者数要件」の算定方法見直しに留意 3263

所得拡大促進税制は出向者の給与負担金を除いて判定	3263
商業等活性化税制 経営改善設備と指定事業の内容を確認	3263
雇用促進税制と計画書類の提出	3263
生産等設備投資促進税制は個々の連結法人で適用判定 税額控除額、控除限度額も個々の連結法人で計算	3264
出向者と賃金台帳	3264
連結納税と措置法上の税額控除	3265
所得拡大促進税制 使用人兼務役員の給与は全額が判定の対象外	3266
圧縮記帳と特別償却・税額控除の併用	3266

▶ 寄附金

東京審判所 親会社負担の広告宣伝費を外国子会社への寄附金と判断	3244
公立病院への寄附	3251
東京地裁 自動車メーカーの子会社再編事案で納税者主張を棄却	3255
タックスフントウ ①国等に対する内部造作の寄附(法人税)	3257
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成24年4月1日～25年3月31日)	3261
指定寄附金	3261

▶ 交際費等

経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ⑩忘年会・新年会と交際費等	3244
取引先の従業員等に支払う情報提供料等	3247
図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A ①交際費	3253
式典と祝賀会費用の区分と交際費等	3257
会費制の接待と交際費の経理処理	3259

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

金融庁「資本性借入金の税務上の取扱いについて」公表、貸倒引当金適用の有無で確認	3249
課税ベースの拡大に係る税務・会計の実務対応 ③(最終回) 貸倒引当金制度の改正	3249

個別評価金銭債権は債権ごとの新法・旧法選択が可能	3253
資本性借入金への転換時の債務免除	3255
〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ②貸倒引当金制度の見直し	3257

▶ 欠損金の繰越控除等

課税ベースの拡大に係る税務・会計の実務対応 ②繰越欠損金制度の改正	3245
〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ③欠損金の繰越控除・寄附金の損金算入限度額の見直し	3258

▶ 企業再生・清算関係等

平成25年度税制改正のポイント〈2〉法人税の改正/いわゆる要望にない項目、企業再生・組織再編・連結納税等に係る規定の整備	3249
完全支配関係にある子会社の解散に伴う税務処理(残余財産確定以後の税務処理について)	3250
企業再生税制 評価損益計上の除外資産の範囲を見直し	3260

▶ 連結納税制度

連結納税の開始・加入・離脱に伴う手続と留意事項 ①連結納税の開始	3251
連結納税の開始・加入・離脱に伴う手続と留意事項 ②連結グループへの加入	3256
連結納税の開始・加入・離脱に伴う手続と留意事項 ③連結グループからの離脱等	3260
連結納税の開始・加入・離脱に伴う手続と留意事項 ④(最終回) 連結納税の終了	3262

▶ 復興特別法人税関係

25年2月決算法人と復興特別法人税	3249
〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ①法人税率の引下げ&復興特別法人税制度	3255

平成25年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表等の作成のしかた ①復興特別法人税申告書 別表一「各事業年度の復興特別法人税申告書」……………	3261	審査事例 不動産の取得に際して売主へ支払った固定資産税等相当額は取得した当該不動産の取得価額に算入すべきであるとした事例……………	3262
平成25年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表等の作成のしかた ②復興特別法人税申告書 別表二「復興特別所得税額の控除に関する明細書」……………	3262	〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ⑥(最終回) 控除対象外消費税額等の損金算入……………	3262
▶その他		見積りによる控除対象外消費税額等の損金経理の留意点 費用に係る分も損金経理した場合は按分処理が妥当……………	3262
現代税務・会計ニュースのキーワード ④非中小法人等……………	3244	タックスフロントウ ③マンション管理組合へ支払う修繕積立金等……………	3263
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ③ 有価証券・関係会社株式・子会社株式……………	3245	平成25年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表等の作成のしかた ③別表十六(十) 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書……………	3263
国税庁 適用額明細書の記載方法で注意喚起……………	3245	東京局文書回答「未来を変えるデザイン展」協賛費用の取扱いを確認……………	3264
国税庁 23年6月改正に係る法人税関係通達の趣旨説明を公表……………	3245	広島局文書回答「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」の協賛費用……………	3264
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ④ 貸付金・立替金・仮払金……………	3246	〈誌上座談会〉顧問先の経営悪化と税理士に期待される役割～中小企業金融円滑化法の期限切れを契機として～……………	3264
東京地裁 基礎商品比較法によるヘッジ有効性判定を否認し外債為替差損の損金算入認める……………	3247	業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧……………	3265
有価証券の取得価額と付随費用……………	3247	レターパックの購入費用……………	3266
自賠償保険料の損金算入時期……………	3248	税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑧ 敷金・保証金・前払費用・繰延資産・ゴルフ会員権……………	3267
購入した棚卸資産の取得価額……………	3248		
未使用分の電子マネーと税務……………	3249		
名古屋高裁 米国デラウェア州LPSは「法人」に該当せず、不動産損失の損益通算を適法と判断……………	3251		
ドメイン名の取得費用……………	3254		
国税庁 平成23年度分「法人企業の実態」を公表……………	3256		
東京高裁 米国デラウェア州LPSを法人と判断し納税者主張を棄却……………	3256		
25年度改正 法人税申告書の別表省令が公布……………	3259		
「臨時特例企業税」返還に係る法人税の取扱い……………	3259		
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点 ⑦ 土地・借地権……………	3261		

所得税

▶源泉所得税

国税庁 所得税関係の通達を一部改正……………	3244
会社負担の通信費と所得税……………	3246
国税庁 特定役員退職手当等の課税見直しで退職所得の源泉徴収票等の記載例……………	3248
外国人学生のアルバイトと源泉徴収……………	3253
海外へ出向する社員に関わる一連の税務……………	3255
風疹の予防接種と会社の費用負担……………	3263

▶税額控除・所得控除

特定支出控除と交際費等……………	3245
------------------	------

国税庁 平成24年分の住宅税制の適用の留意事項で情報	3245
クレジットカード決済による寄附	3250
医療費から差し引く補てん金	3251
転勤等で転居した場合の住宅ローン控除の再居住要件を緩和	3260
消費税率引上げ経過措置と住宅ローン控除適用の留意点	3261
盗難等による損失と原状回復費用	3263
平成25年度税制改正における住宅税制の改正について	3265
バリアフリー改修に係る投資減税の一部規定について	3265

▶ 確定申告・年末調整

年末調整後の扶養親族等の異動	3246
東京局 平成24年分の確定申告期の対応	3246
国税庁 平成24年分の所得税、個人事業者の消費税、贈与税の確定申告期の対応、2月24日と3月3日は229署で閉庁日対応	3246
税理士のための平成24年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント	3247
オーナー経営者・会社役員のための平成24年分所得税の確定申告の留意点	3248
e-Tax 受付時間の拡大で便利に、税額控除特例は期限到来で廃止	3259
平成24年分の所得税等の確定申告状況	3265
東京局 平成24年分所得税等の確定申告状況	3266
関信局 平成24年分所得税等の確定申告状況	3266

▶ 復興特別所得税関係

復興特別所得税 法人税からの控除は加算税の対象に	3252
復興特別所得税額控除の原則処理	3252
復興特別所得税額控除の認容処理	3255
復興特別所得税の区分処理と合理的な方法	3258
源泉徴収された所得税・復興特別所得税と別表四	3259

▶ その他

東京地裁 派遣麻酔医の収入を給与と判断	3245
---------------------	------

Q&A でわかる国外財産調書制度の基礎 ① 制度の概要、不動産・預金	3246
平成25年度税制改正のポイント〈2〉所得税の改正／課税所得4,000万円超は最高税率45%を適用、消費税率の引上げに伴い住宅ローン控除等を延長・拡充	3249
東京局文書回答 持株会型 ESOP の課税関係を確認	3249
〈重要資料〉定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成24年分の適正な利率について (個人課税課情報・25年2月6日)	3250
Q&A でわかる国外財産調書制度の基礎 ② 株式・債券・投資信託	3252
東京局文書回答 非居住者から相続した国外不動産の未償却残高	3257
審査事例 上場株式が株式としての価値を失ったことによる損失を事業所得又は雑所得の必要経費に算入することができるとした事例	3258
国税庁「国外財産調書制度」の法令解釈通達を制定・見積価額等を例示	3260
社会保険診療報酬の所得計算の特例 総収入金額7,000万円超を対象外に	3263
大阪地裁 馬券払戻金を雑所得とし外れ馬券購入費の控除認める判決	3264
平成25年分の所得税に係る実務上の留意点について	3264

資産税

▶ 財産評価

東京高裁 非上場株式の評価で更正処分取り消す 財産評価通達の25%基準の一律適用を合理的でないと判断 企業規模等を総合考慮すれば「株式保有特定会社」該当せず	3255
評基通「株式保有特定会社」の25%基準見直しでパブコメ	3257
〈税務相談〉借地権価額の算定	3257
評基通の一部改正で株式保有特定会社の判定基準は保有割合50%以上に	3265

審査事例 船舶の価額は売買実例価額が明らかでなくても精通者意見価格が明らかな場合は精通者意見価格によって評価すべきとした事例…………… 3265

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表 (24年11・12月分)…………… 3247
 基準年利率 (24年10～12月分)…………… 3247
 基準年利率 (25年1～3月分)…………… 3265
 類似業種平均株価表 (25年1・2月分)…………… 3267
 平成25年分の類似業種平均株価表…………… 3267

▶ 譲渡所得

名古屋局文書回答 土地の共有持分を相続と
 売買で取得し単独所有となった場合の譲渡
 所得の計算…………… 3246
 大阪審判所 ゴルフ会員権の譲渡所得計算で
 取得費の控除認め更正処分を取消す判断…………… 3254
 土地建物の取得日と所有期間…………… 3257

▶ 金融証券税制関係

平成25年度税制改正のポイント〈1〉金融証
 券税制／少額投資非課税制度 (日本版
 ISA) の拡充, 特定公社債の利子等の申告
 分離課税, 非上場株式等に係る譲渡所得等
 を別の分離課税制度に改組…………… 3248
 Q&A でわかる日本版 ISA 平成26年1月1
 日からスタートする少額上場株式等の配当
 所得・譲渡所得の非課税制度～非課税口座
 の仕組み, これまでの税制改正による見直
 しなど全12問～…………… 3251
 専業主婦と上場株式等の配当所得…………… 3252
 公社債課税方式の改正 同族会社役員が受け
 る一般公社債利子は総合課税…………… 3255
 金融所得課税の一体化…………… 3262
 金融証券税制の見直しによる公社債等の適用
 関係…………… 3263
 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算と特定
 公社債等…………… 3263

▶ 小規模宅地特例

小規模宅地特例の拡充で特定居住用と事業用
 の限度面積は完全併用…………… 3253

小規模宅地特例見直しで老人ホームに入所し
 た場合の要件を緩和 25年度改正の政令第
 2弾, 介護の必要のために入所した施設の
 具体的範囲を規定…………… 3265

小規模宅地特例 一棟の二世帯住宅の構造上
 の要件を撤廃…………… 3266

小規模宅地特例 二世帯住宅でも区分登記で
 は親族居住部分は対象外に…………… 3267

▶ 事業承継税制

事業承継税制の事前確認制度の廃止は25年4
 月1日に前倒し…………… 3257

▶ 教育資金の一括贈与特例

平成25年度改正で教育資金贈与の1,500万円
 の非課税特例制度…………… 3255
 教育資金贈与の非課税特例, 文科省がQ&A
 を公表…………… 3259
 教育資金贈与の非課税特例と贈与者の死亡…………… 3260
 国税庁「教育資金一括贈与の非課税制度
 Q&A (情報)」を公表…………… 3260
 教育資金の一括贈与特例「教育資金管理契
 約」終了後の留意事項…………… 3262
 本誌オリジナル「教育資金一括贈与の非課税
 特例 Q&A」①…………… 3266

▶ その他

関信局 平成23年分の相続税申告実績を公表
 …………… 3244
 〈税務相談〉相続人による保証債務の履行…………… 3247
 平成25年度税制改正のポイント〈1〉相続
 税・贈与税／基礎控除の引下げと税率の見
 直し, 小規模宅地特例の拡充や要件緩和・
 柔軟化, 事業承継税制の抜本的な見直し,
 直系尊属からの贈与の税率の特例, 相続時
 精算課税制度の拡充, 教育資金の一括贈与
 に係る非課税制度の創設…………… 3248
 読者限定 平成25年度改正『相続税の増税額
 比較シート』2月12日からダウンロード開
 始…………… 3249
 『相続税額比較シート』ご利用ガイド～現行
 の相続税額と改正後の税額の比較を自動計
 算…………… 3250

東京高裁 海外財産の申告漏れで税理士の相続人に対し損害賠償を命ず判決	3252
未成年者控除と扶養義務者の範囲	3253
債務控除と連帯保証及び連帯債務	3256
タックスフントウ ②生活資金の援助と贈与税	3260
名古屋高裁 外国信託を利用した贈与巡る事件で国側逆転勝訴の判決	3261
〈税務相談〉遺留分減殺請求により財産を取得した者の相続税の申告	3263
入居前リフォームと特例適用の可否	3264
平成25年度改正 金融証券税制, 資産課税関係の政省令が公布	3265

消費税等

収用に伴い事業の一部を廃止した場合の準ずる割合の適用	3245
消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A ⑭土地の取得の際に要する売買手数料等の用途区分	3248
平成25年度税制改正のポイント〈1〉消費税／端数処理の特例が復活	3248
消費税転嫁拒否の是正に関する特別措置法案を今月中に国会提出へ	3254
民主党 消費税の影響緩和法案を提出	3255
26年4月引上げ施行へ向け消費税法施行規則の一部改正省令も制定	3255
消費税の転嫁対策法案が国会へ, 総額表示義務の特例盛り込む	3256
〈重要資料〉消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案要綱	3257
〈平成25年3月決算向け特別企画〉税制改正項目のポイント総チェック ⑥(最終回) 消費税95%ルールの適用見直し	3262
リース資産の利息相当額と消費税	3262
消費税転嫁対策法案が修正可決で衆院を通過	3263
消費税法施行規則の改正省令で端数処理特例が復活	3265
消費税転嫁対策法が成立	3265

タックスフントウ ④土地建物の価額の区分	3266
消費税転嫁対策法が公布, 本年10月1日から施行に 総額表示義務の特例の具体例などは今後のガイドラインに	3266

▶消費税率引き上げに伴う経過措置関係	
契約の更新と消費税率引上げの経過措置で確認 自動更新契約は新規契約と同じと判断	
25年10月1日以後の自動更新は経過措置の対象外に	3250
請負工事に係る経過措置と工事進行基準を適用した場合の留意点	3250
消費税率の引上げに伴う経過措置について	3251
経過措置の適用のない役務提供に係る消費税率の適用上の留意点	3252
消費税率引上げ対応 Q&A ①適用税率の判断は資産の譲渡等が行われた時期が重要ポイント～引上げ適用の原則, 契約日と引渡し日が施行日をまたぐ場合 他	3253
〈重要法令・通達欄〉消費税法施行令の一部を改正する政令(25年3月13日公布)	3254
〈重要資料〉消費税法施行令の一部を改正する政令要綱	3254
消費税法施行令の改正政令が公布 26年4月税率引上げの経過措置 政令事項が明らかに, 工事等の請負契約に類する契約の範囲や政令で規定された経過措置	3254
消費税率引上げ対応 Q&A ②リース取引と消費税率に関する経過措置	3254
消費税率引上げ対応 Q&A ③資産の貸付けに関する経過措置と「対価の額の変更に關する定め」	3256
〈重要法令・通達欄〉平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて(平成25年3月25日)	3256
国税庁 消費税率の引上げに係る経過措置の取扱いを公表 経過措置の意義・適用範囲が明らかに 免税点制度, 中間申告制度の見直しでパンフレットを作成	3256
〈資料〉消費税法改正のお知らせ(国税庁)	3256

消費税率引上げ対応 Q&A ④施行日をまたぐ賃貸借、経過措置対象工事の仕入に係る税率	3257
消費税率引上げへの対応、保守料に適用される消費税率の考え方	3259
〈重要資料〉平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱い Q&A (国税庁消費税率室・平成25年4月)	3260
国税庁「消費税率等に関する経過措置の取扱い Q&A」を公表 事例に沿った経過措置の適用判断のポイント全59問	3260
一括領収した保守料等に適用される消費税率、解約時に未経過分返還する場合は期間按分	3261
消費税率等に関する経過措置の取扱いについて〈上〉	3262
消費税率引上げ対応 Q&A ⑤工事の請負に関する経過措置	3262
売上・仕入計上の時期が異なる場合の消費税率の留意点 請求された税率で仕入控除税額を計算、税率不明なら計上時点の税率を適用	3263
消費税率等に関する経過措置の取扱いについて〈下〉	3263
消費税率引上げ対応 Q&A ⑥分譲マンションと工事請負の経過措置、賃貸契約上の対価の変更の定め	3264
棚卸資産の委託販売を行う場合の消費税の適用税率	3265
消費税率引上げ対応 Q&A ⑦定期券代の支給と経過措置	3266
消費税の新旧税率の適用に関する基本的な考え方を確認 原則と経過措置の混同による誤解など、税率引上げに関する誤りやすいポイント	3267

地方税

平成25年1月1日から変わる退職所得の個人住民税の留意点	3244
------------------------------	------

平成25年度税制改正のポイント〈2〉地方税の改正／緊急経済対策で法人住民税等に国税準拠の特例を措置	3249
事業所税の従業者割の非課税対象が65歳以上に	3250
最高裁「臨時特例企業税」で口頭弁論	3251
源泉復興特別所得税は所得割で損金算入可、申告で按分し源泉所得税分のみ加算	3253
平成25年度税制改正 地方税法改正案も国会へ	3253
最高裁 神奈川県議会が決めた臨時特例企業税条例を違法と判断	3256
源泉復興特別所得税 処理方法で所得割の課税標準に違いが	3258
生産等設備投資促進税制と法人事業税	3265
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3266
全国法人住民税率と法人事業税率を調査 合併等による不均一課税は6市	3266

国税通則法関係

審査事例 更正通知書に附記された更正の理由に不備があったとした事例	3245
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点②	3246
平成25年1月1日以後の税務調査“終了”の際の手続は一の調査ごとに	3247
国税庁 書面添付事務運営指針を改正、意見聴取に基づく修正申告加算税の取扱い	3250
更正処分等の理由附記	3250
連結子法人も納税義務者として調査手続規定が適用に	3251
〈誌上座談会〉税務調査手続の明確化や処分の理由附記について ～平成25年1月から施行されている改正国税通則法への実務対応・留意点を検討する～	3252
納付委託と延滞税	3254
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点③	3254
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点④	3258
不服審査基本通達が一部改正に	3260

国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点⑤	3261
再調査の前提となる“新たに得られた情報”とは	3261

国際課税等

国税庁 移転価格通達で趣旨説明	3246
外国親会社の「SO 調査」初の提出期限迫る	3249
平成23年6月改正(移転価格税制関係)に係る措置法改正通達 平成23年10月27日付課法2-13ほか1課共同「租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説	3253
平成25年度税制改正 無税国所在のTH子会社に係る二重課税を排除	3254
国税庁 豪州当局からタックスヘイブン情報を入手	3265
東京高裁 TH税制の適用除外要件の充足の有無で納税者主張を認める判断	3267
オフショアとタックスヘイブン	3267

税制改正全般

平成25年度税制改正大綱の決定へ向けて議論スタート 注目される新政権下の税制改正と税制改革 経済対策と消費税率引上げへの対応、相続税等の抜本改革が論点に	3244
1月中に「平成25年度税制改正大綱」決定へ自民党税調総会 取りまとめへ向け議論 注目される消費税率8%引上げ時の対応と緊急経済対策の税制措置	3245
安倍内閣「緊急経済対策」を閣議決定 研究開発税制の拡充等、中小企業対策や人材育成・雇用対策支援する税制措置 平成25年度税制改正大綱の決定へ向け改正要望の審査大詰め	3246
〈重要資料〉(分冊)平成25年度税制改正大綱(平成25年1月24日 自由民主党・公明党)	3247

平成25年度税制改正大綱が決定 緊急経済対策で生産等設備投資促進税制、所得拡大促進税制、教育資金贈与の非課税措置等を創設 相続税・贈与税は抜本改革、小規模宅地の緩和と事業継承税制見直し盛り込む	3247
民主党 25年度改正の基本的考え方を了承	3247
平成25年度税制改正の大綱を閣議決定	3248
政府 マイナンバー関連法案を通常国会再提出へ	3250
〈特別資料〉平成25年度税制改正大綱の主要項目の適用開始時期一覧	3250
平成25年度税制改正法案を国会提出 自公民の3党合意で年度内成立へ、予算案に先行して審議 マイナンバー関連法案も提出、28年1月利用開始めざす	3252
〈重要資料〉所得税法等の一部を改正する法律案要綱(平成25年3月1日提出)	3252
マイナンバー関連4法案が審議入り	3256
〈重要資料〉平成25年度税制改正政令要綱	3257
日税連 与党税制協議会で消費税率軽減税率に意見	3259
自民党 医療と税制に関するPTが初会合	3260
行政不服審査制度の見直し案でパブコメ	3262
マイナンバー法案 一部修正され衆議院を通過	3262
マイナンバー関連4法が可決・成立、平成28年1月から個人・法人番号利用スタート	3264
〈重要資料〉平成25年度税制改正政令の要綱(平成25年5月31日公布)	3265

企業会計

東京地裁 劣後受益権に係る収益配当金の全額の収益計上が必要と判断	3252
特別償却と企業会計	3258
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ ⑰割引手形(受取手形の割引)	3267

納税環境・手続・その他

古谷一之国税庁長官新春インタビュー	3244
-------------------	------

国税不服審判所 平成24年4～6月分の裁決 事例を公表……………	3245	審判所 24年7～9月分の裁決20事例を公表 ……………	3256
日税連 平成25年賀詞交歓会を開催……………	3246	8月からe-Tax 受付時間24時まで延長……………	3257
審判所の裁決で医療関係職種の名簿訂正に係 る登免税の取扱いが変更……………	3247	人事異動(25年4月2日発令)……………	3257
東京局 巨人軍の新入団選手に租税教室……………	3247	日本証券業協会が「日本版ISA」Q&A を作 成……………	3258
判決速報(24年4月～6月分)……………	3248	判決速報(24年7月～9月分)……………	3259
タイタン社長太田光代さん 杉並署で贈与税 e-Tax 体験……………	3249	人事異動(国税庁)平成25年3月30日・4月 1日・4月10日発令……………	3259
国税庁予算案 定員・機構関係を公表……………	3249	全官報「政府刊行物専門書店」をオープン……………	3260
全国国税局長会議で長官訓示……………	3250	稲垣光隆国税庁長官インタビュー……………	3261
東京地裁 課税事業者選択届出書に係る税理 士損害賠償請求を棄却……………	3250	日本版ISAは「NISA」(ニーサ)に決定……………	3261
神田署 神田明神の節分祭で確定申告をPR……………	3251	国税庁 教科書編集者を対象に租税教育説明 会……………	3261
高橋英樹夫妻がe-Tax で確定申告……………	3251	国税庁調査査察部長会議を開催, 税務CG 結 果によっては調査間隔を延長……………	3265
東京青申会 スギちゃんが確定申告の1日広 報部長……………	3252	国税庁 平成24年度の査察調査の概要を公表 ……………	3267
国士舘大学で「今後の税制・税理士制度」に 関するセミナーを開催……………	3253	八丈島「e-Tax・eLTAX の島」を宣言……………	3267
プロ野球新人選手が研修で「税の意義と役 割」……………	3253	国税庁 全国徴収部長会議を開催……………	3267
大宮署 税理士会大宮支部等と連携し白色申 告の記帳・帳簿保存制度をPR……………	3254		